新潟市建設工事総合評価方式試行要領

（趣旨）

第１条　この要領は，新潟市建設工事一般競争入札実施要綱（以下「入札実施要綱」という。）第１条に規定する制限付き一般競争入札において，工事の品質確保を目的として価格及び価格以外の技術的な要素を総合的に評価して落札者を決定する方式（以下「総合評価方式」という。）に関して必要な事項を定める。

２　この要領によるもののほかは，入札実施要綱によるものとする。

（定義）

第２条　総合評価方式とは，価格及び価格以外の技術的な要素を評価の対象として，品質や施工方法等を総合的に評価し，技術力と価格の両面から最も優れたものをもって申し込みをした者を落札者とする方式をいう。

２　総合評価方式は，当該工事の難易度等に応じて以下の４つの方式に区分する。

(1)　特別簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事で，施工の確実性を確保するため，同種工事における工事成績又は施工実績並びに同種・類似工事における施工実績等の技術力と価格とを総合的に評価するもの

(2)　簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事で，施工の確実性を確保するため，同種工事における工事成績及び施工実績並びに同種・類似工事における施工実績等に加え，簡易な施工計画の提案を求め，技術力と価格とを総合的に評価するもの

(3)　標準型

技術的な工夫の余地の大きい工事で，工事内容を実現するための施工上の技術提案を求める場合において，同種工事における工事成績及び施工実績並びに同種・類似工事における施工実績等に加え，安全対策，交通・環境への影響，工期の縮減等の観点から技術提案（具体的な施工計画）の提出を求め，技術力と価格とを総合的に評価するもの

(4)　高度技術提案型

技術的な工夫の余地の大きい工事で，構造物の品質向上を図るための高度な技術提案を求める場合において，同種工事における工事成績及び施工実績並びに同種・類似工事における施工実績等に加え，強度，耐久性，維持管理の容易さ，環境の改善への寄与，景観との調和，ライフサイクルコスト等の観点から高度な技術提案を求め，技術力と価格とを総合的に評価するもの

（工事の選定）

第３条　総合評価方式による工事の選定に当たっては，以下の基準による。

(1)　特別簡易型又は簡易型を適用する工事

技術的な工夫の余地が小さい工事で，新潟市請負工事入札参加資格要件等審査委員会又は新潟市請負工事等区役所審査委員会（以下「審査委員会」という。）が適当と認める工事

(2)　標準型又は高度技術提案型を適用する工事

以下の一に該当する工事で，審査委員会が適当と認める工事

①　総合的なコスト縮減に関する技術提案

入札者の提示する性能等によって，工事に関連して生ずる補償費や維持更新費を含むライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると認められる工事

②　社会的要請への対応に関する技術提案

環境の維持，交通の確保，特別な安全対策，省資源対策又はリサイクル対策等社会的要請への対応を必要とする工事であって，入札者の提示する性能等によって，工事価格の差異に比べて対策の達成度に相当程度の差異が生ずると認められる工事

③　工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案

入札者の提示する性能等によって，工事価格の差異に比べて，工事目的物の初期性能の持続性，強度，安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると認められる工事

④　その他標準型又は高度技術提案型に適すると認められる工事

（技術評価委員会の設置）

第４条　総合評価方式を実施する場合において，価格以外の技術的な要素の審査及び評価等を行うため，技術評価委員会を設ける。ただし，第２条第２項第１号に規定する特別簡易型を適用する場合は，技術評価委員会の議によらず，当該工事の担当課長又は担当次長若しくは総合評価方式に係る事務を所掌する課長（以下「担当課長等」という。）が審査及び評価を行うことができる。

２　技術評価委員会及び担当課長等は，評価を行うための事務の一部を別に定める委託実施要領により外部に委託することができる。

（入札参加資格）

第５条　総合評価方式による入札に参加することができる者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）は，入札実施要綱第３条の規定によるものとする。

（入札公告）

第６条　総合評価方式を行おうとする場合は，入札実施要綱第４条に規定する入札公告（以下「公告」という。）に次の各号に掲げる事項を明示して公告するものとする。

(1)　当該工事が総合評価方式の対象工事であること。

(2)　総合評価の方法及び落札者の決定方法

(3)　技術資料等の提出方法及び期間

(4)　受注者の責により，技術資料の内容が満足できない場合の措置
(5)　その他総合評価方式を行う上で必要な事項

（技術資料等）
第７条　前条第３号の技術資料等は，次の各項に定めるものとする。
２　第２条第２項第１号に掲げる特別簡易型の場合においては，次の各号に掲げるものとする。
(1)　企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料（別記様式第３号）
(2)　地域貢献度等確認資料（別記様式第４号）
(3)　ボランティア活動による地域貢献の実績（別記様式第５号）
(4)　雇用状況報告書（別記様式第６号）
(5)　工事成績，施工実績を証明する資料
(6)　第１号から第４号の書面に記載した内容を証明する資料
３　第２条第２項第２号に掲げる簡易型の場合においては，前項に掲げる技術資料等に「施工上の課題に対する技術的所見を記した簡易な施工計画書（別記様式第７号）」を加えるものとする。
４　第２条第２項第３号に掲げる標準型の場合においては，第２項に掲げる技術資料等に発注者が標準として示した図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容に対しての「標準案と同等又は優れた技術提案及び当該技術提案に係る具体的な施工計画（以下「技術提案」という。）を記した技術提案書（別記様式第８号）」を加えるものとする。
５　第２条第２項第４号に掲げる高度技術提案型の場合においては，前項に掲げる標準型を応用することとし，その都度個別に定める。

（技術評価点自己評価表の提出と審査）
第８条　入札参加者は，前条第２項第１号から第４号まで，並びに第５号のうち工事成績及び施工実績に関する事項を技術評価点自己評価表（別記様式第１号）に取りまとめ作成し，公告に定める期間及び方法により提出しなければならない。
２　担当課長等は，入札参加者が提出した前項に規定する技術評価点自己評価表を審査するものとする。
３　第１項で定める技術評価点自己評価表を公告で定める期間に提出しない場合は，その入札は失格とする。ただし，新潟市電子入札実施要領第５条で定める入札辞退届を提出した場合を除く。

（入札参加申請及び書類の準備・提出）
第９条　総合評価方式による入札に参加しようとする者は，公告に定める期限及び方法により一般競争入札参加申請（入札実施要綱別記様式２号）を市長に対して行わなければならない。
２　前項の行為を行なった者は，公告に定める資料を公告に定める期間及び方法により提出

しなければならない。

３　第１項の入札参加申請を行ったものは，入札日の前日までに入札実施要綱第５条第２項に掲げる入札参加資格審査書類，第７条に規定する技術資料等及び技術資料等を証明する書類を用意しておかなければならない。

４　入札参加申請をした者が特定共同企業体である場合は，前項の規定に加えて入札実施要綱第５条第３項に掲げる入札参加資格審査書類を用意しておかなければならない。

（入札及び開札）

第 10 条　入札参加者は，公告に定める期間及び方法により入札しなければならない。開札は，公告に示す日時及び場所で行う。

（技術資料等の審査及び評価）

第 11 条　第４条に規定する技術評価委員会若しくは担当課長等は，第７条に規定する技術資料等の審査及び評価を行う。

２　技術資料等の評価を行う場合は，必要に応じ，入札参加者に対してヒアリングを実施することができる。

３　第２条第２項第２号から第４号に規定する簡易型，標準型，高度技術提案型を適用する場合において，前２項のほか技術評価委員会の運営等に関し必要な事項は，別に定める。

４　第７条第３項で規定する簡易な施工計画書及び同条第４項で規定する技術提案書の内容が白紙の場合，並びに第９条第２項に規定する公告で定める期間に公告で定める資料を提出しない場合は，その入札は失格とする。ただし，新潟市電子入札実施要領第５条で定める入札辞退届を提出した場合を除く。

（学識経験者への意見聴取）

第 12 条　市長は，地方自治法施行令第 167 条の 10 の２第４項及び第５項（同令第 167 条の 13 により準用する場合を含む。），同法施行規則第 12 条の４の規定に基づき，総合評価方式における落札者決定基準を定めようとするときは，あらかじめ，２人以上の学識経験を有する者（以下「学識経験者」という。）の意見を聴かなければならない。

２　前項の規定による意見の聴取において，併せて，当該落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるかどうかについて意見を聴くものとし，改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合には，当該落札者を決定しようとするときに，あらかじめ，学識経験者の意見を聴かなければならない。

３　前２項において意見を聴取する学識経験者を，新潟市建設工事総合評価アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）と称し，その意見聴取等に関し必要な事項は，別に定める。

（技術提案の改善）

第 13 条　技術評価委員会は，技術提案において，内容の一部を改善することでより優れた

技術提案となる場合や提案の不備を解決できる場合は，提案者に対し，当該技術提案の改善を求め又は改善を提案する機会を与えることができる。

この場合，技術評価委員会は，透明性，公正性の確保のため，技術提案の改善に係る過程について，その概要を速やかに公表しなければならない。

（高度の技術等を含む技術提案を求めた場合の設計額）

第 14 条　当該工事の担当課長等は，新技術及び特殊な施工方法等の高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案を求めた場合には，経済性に配慮しつつ，各々の提案とそれに要する費用が適切であるかを審査し，最も優れた提案を採用できるよう設計額を作成することができる。

２　前項の場合において，当該技術提案の審査に当たり，アドバイザーの意見を聴くものとする。

（総合評価の方法及び落札候補者の決定）

第 15 条　総合評価の方法は，以下に示した方法により，予定価格と最低制限価格と同様に計算した数値の範囲内で入札価格（最低制限価格と同様に計算した数値を下回るものについては無効）に基づいて算定した価格評価点に，入札参加者から提出された技術資料等について，各評価項目を点数化した得点の合計点（以下「技術評価点」という。）を加えたものを総合評価点（以下「評価点」という。）とする加算方式によるものとする。

なお，価格評価点及び技術評価点の配点及び算定基準については，別に定める。

評価点＝価格評価点＋技術評価点

２　入札参加者より提出された第 7 条に規定する技術提案等の内容が，現場条件等により確実に実施することができない場合は，当該技術提案等の一部を採用せず評価の対象外とすることができる。

３　第 1 項及び前項の規定により評価点の最も高い入札参加者を落札候補者とする。

４　評価点の最も高い者が 2 人以上あるときは，くじ引きにより落札候補者を決定する。

（落札候補者の公開と疑義照会）

第 16 条　第 11 条第 1 項の規定により技術資料等の評価を行った者は，前条に規定する落札候補者の決定に関し，評価の経過等を明らかにした評価調書を整備しなければならない。

２　総合評価方式により落札候補者を決定したときは，速やかに次の事項を公開しなければならない。

(1)　入札参加者名

(2)　各入札参加者の入札金額

(3)　各入札参加者の価格評価点

(4)　各入札参加者の技術評価点

(5)　各入札参加者の評価点

３　入札参加者は，前項の規定により公開された評価点等について，疑義の照会をすること

ができる。

４　前項の規定により照会があった場合は，その結果を当該入札参加者に速やかに回答するとともに，公開するものとする。

（入札参加資格審査書類等の提出）

第 17 条　落札候補者は，落札候補者とする旨の宣言又は通知を受けた日の翌日（休日を含まない。）までに，入札実施要綱第７条に規定する入札参加資格審査書類及び入札参加資格審査書類の提出について（別記様式第５号），並びに第７条に規定する技術資料等及び技術資料等の提出について（別記様式第２号）を持参提出しなければならない。

２　落札候補者が前項の規定による提出期限内に前項に規定する書類を提出しないとき，又は落札候補者が入札参加資格審査のために市長が行う指示に従わないときは，当該落札候補者の入札を無効とする。

（入札参加資格の審査及び落札者の決定）

第 18 条　入札実施要綱第８条の規定は，総合評価方式に準用する。この場合において，同要綱同条第３項中「入札の次順位者」とあるのは「評価点の次順位者」と読み替えるものとする。

（技術資料の担保）

第 19 条　落札者は，契約後，提出した技術資料等に基づき施工しなければならない。

２　契約後，落札者の責により，第 17 条の規定により提出された技術資料等の内容が満足できない場合は，以下の措置を講じる。ただし，第 15 条第２項の規定により採用されなかったものを除くものとする。

(1)　技術資料等の内容と施工等の内容に著しい差異があるときは，市の工事請負契約約款第 45 条の規定による契約解除を行うことができる。

(2)　新潟市工事成績評定実施要領に規定する工事成績評定において，評定点の減点を行う。

（技術資料の秘密の保持）

第 20 条　提出された技術資料等については，公にすることにより，入札参加者等の権利，競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあり，新潟市情報公開条例第６条第３号アに該当するため，公開しないものとする。

（技術提案内容の使用）

第 21 条　技術提案については，その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合，提案者に通知することなく，新潟市が発注する工事に無償で使用できるものとする。ただし，工業所有権等の排他的使用を有する提案についてはこの限りでない。

（書類等の作成費用）

第 22 条　入札参加申請者が技術資料等の作成に要した一切の費用は，入札参加申請者の負担とする。

（政府調達協定対象の建設工事）

第 23 条　政府調達協定対象の建設工事において総合評価方式を行う場合の運用事項については別に定めるものとする。

（その他）

第 24 条　この要領に定めのない事項及びこれによりがたい事項については，必要に応じて別に定めるものとする。

附　則

１　この要領は，平成１８年７月１８日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成１８年９月２７日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成１９年４月１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成１９年９月２７日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成１９年１２月２０日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２０年４月１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２０年１２月２４日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２１年４月１４日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２２年６月１１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２３年４月１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２４年４月１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２５年４月１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２６年４月１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２７年４月１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２８年４月１日から施行する。

附　則

１　この要領は，平成２９年４月１日から施行する。

別記様式第1号（第8条関係）

平成29年度・技術評価点自己評価表（ 特別簡易 型 Ⅰ型 ）

TKA1 番号

（あて先）新潟市長

入札参加資格登録所在地		下記に工（業）種に応じた入札参加資格者名簿格付けランクをご記入ください。	（参加者記入）（市記入）
商号又は名称			
代表者名			
工事番号			
工事名			

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

	評価項目		評価内容	評価基準		配点		自己評価点
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止）（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上		5.000	12.000	新潟市評価
				72点以上82点未満		(a−72)× ＊		
				65点以上72点未満		0.000		
				65点未満（マイナス評価とする）		(a−65)× ＊		
				実績なし		0.000		
		同種工事の工事成績（回数）	同種工事で77点以上の工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	77点以上が5回以上		1.000		
				77点以上が4回以上		0.800		
				77点以上が3回以上		0.600		
				77点以上が2回以上		0.400		
				77点以上が1回以上		0.200		
				実績なし		0.000		
		同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。		1.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。		0.500		
				実績なし。		0.000		
		総合評価方式受注回数（減点方式）	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2（受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する。）	受注実績が、無し		2.000		
				受注実績が、1回		1.600		
				受注実績が、2回		1.200		
				受注実績が、3回		0.800		
				受注実績が、4回		0.400		
				受注実績が、5回以上		0.000		
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任（監理）技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者		1.000		
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者		0.500		
				上記以外の資格		0.000		
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上あり。		1.000		
				77点以上あり。		0.500		
				実績なし。		0.000		
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。		1.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。		0.500		
				実績なし。		0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害協定の有無（現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定）	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり		1.000	5.000 ～ 7.000	
				上記以外での災害協定の締結実績あり		0.800		
				契約実績なし		0.000		
	除雪協力		新潟市の除雪協力の有無（現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度内の契約）（複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。）	工事施工場所と同一区域内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	2.000		
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.600		
				工事施工場所と異なる区域において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.600		
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.280		
				契約実績なし		0.000		
	地域内拠点		本社（本店）の所在地（入札参加申込締切日現在）	本社（本店）が工事施工場所と同一区域内に存在する。		0.500		
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する。		0.250		
				本社（本店）が新潟市内に存在しない。		0.000		
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無（公告日現在の認定）	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。		0.500		
				該当しない。		0.000		
	高齢者雇用		高齢者雇用の有無（公告日現在の雇用、規定）	高齢者を継続雇用している。		0.500		
				上記に該当しないが、就業規則等に規定している。		0.250		
				上記を規定していない。		0.000		

（再）地域・社会貢献度（選択）	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 （公告日現在の雇用）	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している。			（再） 5.000 ～ 7.000	
			上記に該当しない。				
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 （公告日現在の規定）	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。		0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。		0.250		
			規定していない。		0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度の実績）	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
			実績なし。		0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。		2.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。		1.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。		1.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。		0.500		
			上記に該当しない。		0.000		
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 （公告日現在での認証）	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。		1.000	1.000 ～ 3.000	
			上記の認証なし。		0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 （公告日現在での認証）	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。		1.000		
			上記の認証なし。		0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績）	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。		1.000		
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。		0.500		
			受賞等なし。		0.000		
新規雇用（必須）	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 （公告日前日から過去2年間の実績）	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。		2.000	2.000	
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数／総職員数×100 ＝a（%）（小数点以下第3位四捨五入2位止め）		(a×0.25)＋1		
			解雇がなく、新規雇用もない。		1.000		
			解雇がある。		0.000		
					合計	22.000	0.000

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄　（配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。）

【注意事項1～4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2、3】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～4】 雇用関係開始年月日	注　意　事　項 （配置予定技術者とは、主任（監理）技術者、補助技術者を指します。）
			＜共通事項＞ 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。（ただし、発注者側に責があると認められる場合は、この限りではありません。）
※4 補助技術者	【注意事項2～7】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～7】 雇用関係開始年月日	**※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。** 現場経験が少ないなど、主任技術者（監理技術者）に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者（専任補助者）（以下、補助技術者と言う。）を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。（補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。） 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。（ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。） 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。（ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			

別記様式第1号（第8条関係）

平成29年度・技術評価点自己評価表（ 特別簡易 型 Ⅱ型 ） TKA2 番号

（あて先）新潟市長

入札参加資格登録所在地		下記に工（業）種に応じた入札参加資格者名簿格付けランクをご記入ください。	（参加者記入）（市記入）
商号又は名称			
代表者名			
工事番号			
工事名			

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

	評価項目		評価内容	評価基準		配点		自己評価点
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止）（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上		5.000	14.000	新潟市評価
				72点以上82点未満		(a−72)× ＊		
				65点以上72点未満		0.000		
				65点未満（マイナス評価とする）		(a−65)× ＊		
				実績なし		0.000		
		同種工事の工事成績（回数）	同種工事で77点以上の工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	77点以上が5回以上		2.000		
				77点以上が4回以上		1.600		
				77点以上が3回以上		1.200		
				77点以上が2回以上		0.800		
				77点以上が1回以上		0.400		
				実績なし		0.000		
		同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。		1.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。		0.500		
				実績なし。		0.000		
		総合評価方式受注回数（減点方式）	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2（受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する。）	受注実績が、無し		2.000		
				受注実績が、1回		1.600		
				受注実績が、2回		1.200		
				受注実績が、3回		0.800		
				受注実績が、4回		0.400		
				受注実績が、5回以上		0.000		
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任（監理）技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者		1.000		
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者		0.500		
				上記以外の資格		0.000		
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上あり。		2.000		
				77点以上あり。		1.000		
				実績なし。		0.000		
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。		1.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。		0.500		
				実績なし。		0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害協定の有無（現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定）	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり		1.000	3.000 ～ 5.000	
				上記以外での災害協定の締結実績あり		0.800		
				契約実績なし		0.000		
	除雪協力		新潟市の除雪協力の有無（現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度内の契約）（複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。）	工事施工場所と同一区域内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	2.000		
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.600		
				工事施工場所と異なる区域において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.600		
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.280		
				契約実績なし		0.000		
	地域内拠点		本社（本店）の所在地（入札参加申込締切日現在）	本社（本店）が工事施工場所と同一区域内に存在する。		0.500		
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する。		0.250		
				本社（本店）が新潟市内に存在しない。		0.000		
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無（公告日現在の認定）	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。		0.500		
				該当しない。		0.000		
	高齢者雇用		高齢者雇用の有無（公告日現在の雇用、規定）	高齢者を継続雇用している。		0.500		
				上記に該当しないが、就業規則等に規定している。		0.250		
				上記を規定していない。		0.000		

（再）地域・社会貢献度（選択）	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 （公告日現在の雇用）	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している。				
			上記に該当しない。				
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 （公告日現在の規定）	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。		0.500	（再） 3.000 ～ 5.000	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。		0.250		
			規定していない。		0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度の実績）	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
			実績なし。		0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。		2.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。		1.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。		1.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。		0.500		
			上記に該当しない。		0.000		
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 （公告日現在での認証）	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。		1.000	1.000 ～ 3.000	
			上記の認証なし。		0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 （公告日現在での認証）	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。		1.000		
			上記の認証なし。		0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績）	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。		1.000		
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。		0.500		
			受賞等なし。		0.000		
新規雇用（必須）	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 （公告日前日から過去2年間の実績）	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。		2.000	2.000	
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数／総職員数×100 ＝a（%）（小数点以下第3位四捨五入2位止め）		(a×0.25)＋1		
			解雇がなく、新規雇用もない。		1.000		
			解雇がある。		0.000		
					合計	22.000	0.000

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄　（配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。）

【注意事項1～4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2、3】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～4】 雇用関係開始年月日	注　意　事　項 （配置予定技術者とは、主任（監理）技術者、補助技術者を指します。）
			＜共通事項＞ 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。（ただし、発注者側に責があると認められる場合は、この限りではありません。）
※4 補助技術者	【注意事項2～7】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～7】 雇用関係開始年月日	**※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。** 現場経験が少ないなど、主任技術者（監理技術者）に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者（専任補助者）（以下、補助技術者と言う。）を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。（補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。） 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。（ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。） 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。（ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			

別記様式第1号（第8条関係）

平成29年度・技術評価点自己評価表（ 特別簡易 型 Ⅲ型 ）　TKA3　番号

（あて先）新潟市長

入札参加資格登録所在地		下記に工（業）種に応じた入札参加資格者名簿格付けランクをご記入ください。	（参加者記入）（市記入）
商号又は名称			
代表者名			
工事番号			
工事名			

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

	評価項目		評価内容	評価基準	配点		自己評価点
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止）（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上	6.000	17.000	新潟市評価
				72点以上82点未満	(a−72)× ＊		
				65点以上72点未満	0.000		
				65点未満（マイナス評価とする）	(a−65)× ＊		
				実績なし	0.000		
		同種工事の工事成績（回数）	同種工事で77点以上の工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	77点以上が5回以上	2.000		
				77点以上が4回以上	1.600		
				77点以上が3回以上	1.200		
				77点以上が2回以上	0.800		
				77点以上が1回以上	0.400		
				実績なし	0.000		
		同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
				実績なし。	0.000		
		総合評価方式受注回数（減点方式）	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2（受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する。）	受注実績が、無し	2.000		
				受注実績が、1回	1.600		
				受注実績が、2回	1.200		
				受注実績が、3回	0.800		
				受注実績が、4回	0.400		
				受注実績が、5回以上	0.000		
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任（監理）技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000		
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500		
				上記以外の資格	0.000		
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上あり。	2.000		
				77点以上あり。	1.000		
				実績なし。	0.000		
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
				実績なし。	0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害協定の有無（現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定）	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	2.000	
				上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800		
				契約実績なし	0.000		
	除雪協力		新潟市の除雪協力の有無（現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度内の契約）（複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。）	工事施工場所と同一区域内において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。			
				工事施工場所と同一区域内において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。			
				工事施工場所と異なる区域において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。			
				工事施工場所と異なる区域において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。			
				契約実績なし			
	地域内拠点		本社（本店）の所在地（入札参加申込締切日現在）	本社（本店）が工事施工場所と同一区域内に存在する。			
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する。			
				本社（本店）が新潟市内に存在しない。			
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無（公告日現在の認定）	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。			
				該当しない。			
	高齢者雇用		高齢者雇用の有無（公告日現在の雇用、規定）	高齢者を継続雇用している。	0.500		
				上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
				上記を規定していない。	0.000		

（再）地域・社会貢献度（選択）	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 （公告日現在の雇用）	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している。		0.500	（再） 2.000	
			上記に該当しない。		0.000		
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 （公告日現在の規定）	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。				
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。				
			規定していない。				
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度の実績）	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
			実績なし。		0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。				
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。				
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。				
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。				
			上記に該当しない。				
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 （公告日現在での認証）	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。		1.000	1.000	
			上記の認証なし。		0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 （公告日現在での認証）	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。				
			上記の認証なし。				
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績）	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。				
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。				
			受賞等なし。				
新規雇用（必須）	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 （公告日前日から過去2年間の実績）	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。		2.000	2.000	
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数／総職員数×100 ＝a（%）（小数点以下第3位四捨五入2位止め）		(a×0.25)＋1		
			解雇がなく、新規雇用もない。		1.000		
			解雇がある。		0.000		
					合計	22.000	0.000

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄　（配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。）

【注意事項1～4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2、3】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～4】 雇用関係開始年月日	注　意　事　項 （配置予定技術者とは、主任（監理）技術者、補助技術者を指します。）
			＜共通事項＞ 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。（ただし、発注者側に責があると認められる場合は、この限りではありません。）
※4 補助技術者	【注意事項2～7】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～7】 雇用関係開始年月日	**※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。** 現場経験が少ないなど、主任技術者（監理技術者）に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者（専任補助者）（以下、補助技術者と言う。）を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。（補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。） 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。（ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。） 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。（ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			

別記様式第1号（第8条関係）

平成29年度・技術評価点自己評価表（ 簡 易 型 Ⅰ型 ）

KA1　　番号

（あて先）新潟市長

入札参加資格登録所在地		下記に工（業）種に応じた入札参加資格者名簿格付けランクをご記入ください。
商号又は名称		
代表者名		
工事番号		
工事名		

（参加者記入）（市記入）

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

	評価項目		評価内容	評価基準		配点		自己評価点
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止）（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上		5.000	14.000	新潟市評価
				72点以上82点未満		(a−72)× ＊		
				65点以上72点未満		0.000		
				65点未満（マイナス評価とする）		(a−65)× ＊		
				実績なし		0.000		
		同種工事の工事成績（回数）	同種工事で77点以上の工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	77点以上が5回以上		2.000		
				77点以上が4回以上		1.600		
				77点以上が3回以上		1.200		
				77点以上が2回以上		0.800		
				77点以上が1回以上		0.400		
				実績なし		0.000		
		同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。		2.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。		1.000		
				実績なし。		0.000		
		総合評価方式受注回数（減点方式）	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2（受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する。）	受注実績が、無し		2.000		
				受注実績が、1回		1.600		
				受注実績が、2回		1.200		
				受注実績が、3回		0.800		
				受注実績が、4回		0.400		
				受注実績が、5回以上		0.000		
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任（監理）技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者		1.000		
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者		0.500		
				上記以外の資格		0.000		
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上あり。		1.000		
				77点以上あり。		0.500		
				実績なし。		0.000		
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。		1.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。		0.500		
				実績なし。		0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害協定の有無（現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定）	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり		1.000	4.000 ～ 5.000	
				上記以外での災害協定の締結実績あり		0.800		
				契約実績なし		0.000		
	除雪協力		新潟市の除雪協力の有無（現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度内の契約）（複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。）	工事施工場所と同一区域内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.000		
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.800		
				工事施工場所と異なる区域において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	0.800		
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.640		
				契約実績なし		0.000		
	地域内拠点		本社（本店）の所在地（入札参加申込締切日現在）	本社（本店）が工事施工場所と同一区域内に存在する。		0.500		
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する。		0.250		
				本社（本店）が新潟市内に存在しない。		0.000		
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無（公告日現在の認定）	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。		0.500		
				該当しない。		0.000		
	高齢者雇用		高齢者雇用の有無（公告日現在の雇用、規定）	高齢者を継続雇用している。		0.500		
				上記に該当しないが、就業規則等に規定している。		0.250		
				上記を規定していない。		0.000		

（再）地域・社会貢献度（選択）	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 （公告日現在の雇用）	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している。				
			上記に該当しない。				
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 （公告日現在の規定）	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。		0.500	（再） 4.000 ～ 5.000	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。		0.250		
			規定していない。		0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度の実績）	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
			実績なし。		0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。		1.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。		0.750		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。		0.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。		0.250		
			上記に該当しない。		0.000		
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 （公告日現在での認証）	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。		1.000	2.000 ～ 3.000	
			上記の認証なし。		0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 （公告日現在での認証）	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。		1.000		
			上記の認証なし。		0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績）	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。		1.000		
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。		0.500		
			受賞等なし。		0.000		
新規雇用（必須）	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 （公告日前日から過去2年間の実績）	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。		2.000	2.000	
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数／総職員数×100 ＝a（%）（小数点以下第3位四捨五入2位止め）		(a×0.25)＋1		
			解雇がなく、新規雇用もない。		1.000		
			解雇がある。		0.000		
					合計	23.000	0.000

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄　（配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。）

【注意事項1～4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2、3】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～4】 雇用関係開始年月日	注　意　事　項 （配置予定技術者とは、主任（監理）技術者、補助技術者を指します。）
			＜共通事項＞ 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。（ただし、発注者側に責があると認められる場合は、この限りではありません。）
※4 補助技術者	【注意事項2～7】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～7】 雇用関係開始年月日	**※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。** 現場経験が少ないなど、主任技術者（監理技術者）に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者（専任補助者）（以下、補助技術者と言う。）を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。（補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。） 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。（ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。） 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。（ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			

別記様式第1号（第8条関係）

平成29年度・技術評価点自己評価表（ 簡 易 型 Ⅱ型 ）　KA2　番号

（あて先）新潟市長

入札参加資格登録所在地		下記に工（業）種に応じた入札参加資格者名簿格付けランクをご記入ください。
商号又は名称		
代表者名		
工事番号		
工事名		

（参加者記入）（市記入）

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

	評価項目		評価内容	評価基準	配点		自己評価点
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止）（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上	5.000	15.000	新潟市評価
				72点以上82点未満	(a−72)× ＊		
				65点以上72点未満	0.000		
				65点未満（マイナス評価とする）	(a−65)× ＊		
				実績なし	0.000		
		同種工事の工事成績（回数）	同種工事で77点以上の工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	77点以上が5回以上	2.000		
				77点以上が4回以上	1.600		
				77点以上が3回以上	1.200		
				77点以上が2回以上	0.800		
				77点以上が1回以上	0.400		
				実績なし	0.000		
		同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
				実績なし。	0.000		
		総合評価方式受注回数（減点方式）	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2（受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する。）	受注実績が、無し	2.000		
				受注実績が、1回	1.600		
				受注実績が、2回	1.200		
				受注実績が、3回	0.800		
				受注実績が、4回	0.400		
				受注実績が、5回以上	0.000		
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任（監理）技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000		
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500		
				上記以外の資格	0.000		
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上あり。	2.000		
				77点以上あり。	1.000		
				実績なし。	0.000		
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500		
				実績なし。	0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害協定の有無（現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定）	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	3.000 ～ 4.000	
				上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800		
				契約実績なし	0.000		
	除雪協力		新潟市の除雪協力の有無（現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度内の契約）（複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。）	工事施工場所と同一区域内において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.000		
				工事施工場所と同一区域内において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.800		
				工事施工場所と異なる区域において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	0.800		
				工事施工場所と異なる区域において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.640		
				契約実績なし	0.000		
	地域内拠点		本社（本店）の所在地（入札参加申込締切日現在）	本社（本店）が工事施工場所と同一区域内に存在する。	0.500		
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250		
				本社（本店）が新潟市内に存在しない。	0.000		
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無（公告日現在の認定）	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500		
				該当しない。	0.000		
	高齢者雇用		高齢者雇用の有無（公告日現在の雇用、規定）	高齢者を継続雇用している。	0.500		
				上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
				上記を規定していない。	0.000		

（再）地域・社会貢献度（選択）	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 （公告日現在の雇用）	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している。			（再） 3.000 ～ 4.000	
			上記に該当しない。				
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 （公告日現在の規定）	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。		0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。		0.250		
			規定していない。		0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度の実績）	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
			実績なし。		0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。		1.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。		0.750		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。		0.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。		0.250		
			上記に該当しない。		0.000		
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 （公告日現在での認証）	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。		1.000	2.000 ～ 3.000	
			上記の認証なし。		0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 （公告日現在での認証）	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。		1.000		
			上記の認証なし。		0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績）	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。		1.000		
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。		0.500		
			受賞等なし。		0.000		
新規雇用（必須）	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 （公告日前日から過去2年間の実績）	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。		2.000	2.000	
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数／総職員数×100 ＝a（%）（小数点以下第3位四捨五入2位止め）		（a×0.25）＋1		
			解雇がなく、新規雇用もない。		1.000		
			解雇がある。		0.000		
					合計	23.000	0.000

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄　（配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。）

【注意事項1～4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2、3】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～4】 雇用関係開始年月日	注　意　事　項 （配置予定技術者とは、主任（監理）技術者、補助技術者を指します。）
			＜共通事項＞ 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。（ただし、発注者側に責があると認められる場合は、この限りではありません。）
※4 補助技術者	【注意事項2～7】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～7】 雇用関係開始年月日	**※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。** 現場経験が少ないなど、主任技術者（監理技術者）に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者（専任補助者）（以下、補助技術者と言う。）を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。（補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。） 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。（ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。） 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。（ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			

別記様式第1号（第8条関係）

平成29年度・技術評価点自己評価表（ 簡 易 型 Ⅲ 型 ）

KA3　番号

（あて先）新潟市長

入札参加資格登録所在地		下記に工（業）種に応じた入札参加資格者名簿格付けランクをご記入ください。	（参加者記入）（市記入）
商号又は名称			
代表者名			
工事番号			
工事名			

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

	評価項目		評価内容	評価基準	配点		自己評価点
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止）（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上	6.000	17.000	新潟市評価
				72点以上82点未満	(a−72)× ＊		
				65点以上72点未満	0.000		
				65点未満（マイナス評価とする）	(a−65)× ＊		
				実績なし	0.000		
		同種工事の工事成績（回数）	同種工事で77点以上の工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	77点以上が5回以上	2.000		
				77点以上が4回以上	1.600		
				77点以上が3回以上	1.200		
				77点以上が2回以上	0.800		
				77点以上が1回以上	0.400		
				実績なし	0.000		
		同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
				実績なし。	0.000		
		総合評価方式受注回数（減点方式）	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2（受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する。）	受注実績が、無し	2.000		
				受注実績が、1回	1.600		
				受注実績が、2回	1.200		
				受注実績が、3回	0.800		
				受注実績が、4回	0.400		
				受注実績が、5回以上	0.000		
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任（監理）技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000		
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500		
				上記以外の資格	0.000		
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点（現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1）（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上あり。	2.000		
				77点以上あり。	1.000		
				実績なし。	0.000		
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績（現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000		
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
				実績なし。	0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害協定の有無（現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定）	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	2.000 ～ 3.000	
				上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800		
				契約実績なし	0.000		
	除雪協力		新潟市の除雪協力の有無（現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度内の契約）（複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。）	工事施工場所と同一区域内において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.000		
				工事施工場所と同一区域内において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.800		
				工事施工場所と異なる区域において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	0.800		
				工事施工場所と異なる区域において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.640		
				契約実績なし	0.000		
	地域内拠点		本社（本店）の所在地（入札参加申込締切日現在）	本社（本店）が工事施工場所と同一区域内に存在する。			
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する。			
				本社（本店）が新潟市内に存在しない。			
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無（公告日現在の認定）	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。			
				該当しない。			
	高齢者雇用		高齢者雇用の有無（公告日現在の雇用、規定）	高齢者を継続雇用している。	0.500		
				上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
				上記を規定していない。	0.000		

（再）地域・社会貢献度（選択）	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 （公告日現在の雇用）	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している。		0.500	（再） 2.000 ～ 3.000	
			上記に該当しない。		0.000		
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 （公告日現在の規定）	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。				
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。				
			規定していない。				
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度の実績）	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
			実績なし。		0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。				
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。				
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。				
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。				
			上記に該当しない。				
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 （公告日現在での認証）	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。		1.000	1.000 ～ 2.000	
			上記の認証なし。		0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 （公告日現在での認証）	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。		1.000		
			上記の認証なし。		0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績）	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。		1.000		
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。		0.500		
			受賞等なし。		0.000		
新規雇用（必須）	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 （公告日前日から過去2年間の実績）	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。		2.000	2.000	
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数／総職員数×100 ＝a（%）（小数点以下第3位四捨五入2位止め）		(a×0.25)＋1		
			解雇がなく、新規雇用もない。		1.000		
			解雇がある。		0.000		
					合計	23.000	0.000

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄　（配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。）

【注意事項1～4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2、3】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～4】 雇用関係開始年月日	注　意　事　項 （配置予定技術者とは、主任（監理）技術者、補助技術者を指します。）
			＜共通事項＞ 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 実際の施工時において、配置技術者の変更の必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。（ただし、発注者側に責があると認められる場合は、この限りではありません。）
※4 補助技術者	【注意事項2～7】 フリガナ 氏　　名	【注意事項2～7】 雇用関係開始年月日	**※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。** 現場経験が少ないなど、主任技術者（監理技術者）に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者（専任補助者）（以下、補助技術者と言う。）を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。（補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。） 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。（ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。） 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。（ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			
補助技術者 （専任補助者）			

別記様式第2号（第17条関係）

技術資料等の提出について

平成　　年　　月　　日

（あて先）新 潟 市 長

所　在　地
商号又は名称
代表者氏名　　印

担当者名
（連絡先電話番号：　　）

入札公告に示された技術資料を下記の通り提出します。

記

1　公告年月日　　平成　　年　　月　　日

2　工事番号・工事名
工事番号
工 事 名

3　提出する技術資料
※ 提出する様式の有無については、「該当の有無」欄の該当箇所をプルダウンにより、『☑』にしてください。

様　式	題　　目	該当の有無	
別記様式第3号	企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料	有	☑
		無	☐
別記様式第4号	地域・社会貢献度等確認資料	有	☐
		無	☐
別記様式第5号	ボランティア活動による地域貢献の実績	有	☐
		無	☐
別記様式第6号	雇用状況報告書	有	☐
		無	☐
別　紙	雇用状況チェックシート	有	☐
		無	☐
別記様式第7号	簡易な施工計画	有	☐
		無	☐
別記様式第8号	技術提案書	有	☐
		無	☐
別　紙	障がい者雇用チェックシート	有	☐
		無	☐

※「技術資料」は、可能な場合につき、両面印刷にご協力をお願いいたします。
（なお、書類により性状が異なりますので絶対ではありません。）

別記様式　第３号（第７条関係）

企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料

商号又は名称	
代表者名	
工事番号	
工事名	

	評価項目		評価内容	評価内容の該当内容					
工事の施工能力	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：ａ（小数点以下第４位四捨五入３位止）（現年度を含まず、過去５ケ年度の評定点 ※１）（対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	（市で算定）					注１
		同種工事の工事成績（回数）	同種工事で７７点以上の工事成績評定点（現年度を含まず、過去５ケ年度の評定点 ※１）（対象とする同種工事は案件ごとに定める）	無	□	無の場合、左欄をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。有の場合、プルダウンにより『□』を『☑』にして、工事名を記入してください。			注２
				有	１回				
					２回				
					３回				
				□	４回				
					５回				
		同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績（現年度（公告日前日まで）及び過去１５ケ年度内の実績）（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	施工実績の有無	無 □	有 □	下記の項目に記入してください		注３
				施設名					
				工事名					
				発注者の名称					注４
				工事場所					
				工期	平成　年　月　日	～	平成　年　月　日		
				契約金額（円）				円	注５
				受注形態	単体 □	共同企業体 □	出資比率	%	注６
				工事内容（構造・形式／規模・寸法等）					注７
		総合評価方式受注回数（減点方式）	当該年度の総合評価方式の受注回数（受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、ほ装、その他（前記３工種以外の工種）の４区分で算定する。）	受注回数	０回	□			注８
					１回	□			
					２回	□			
					３回	□			
					４回	□			
					５回以上	□			
	配置予定技術者の能力	主任（監理）技術者の別							注９
		フリガナ 氏名							
		所属会社名							
		雇用関係開始年月日		年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日		
		国家資格（主任（監理）技術者の有する資格）	種類（１級・２級）						
			取得年月日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日		
			登録等番号						
		同種工事の工事成績 ※２（主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点（現年度を含まず、過去５ケ年度の評定点 ※１、※３）（対象とする実績要件は案件ごとに定める）））	実績の有無	８２点以上有り □	８２点以上有り □	８２点以上有り □	８２点以上有り □		注10
				７７点以上有り □	７７点以上有り □	７７点以上有り □	７７点以上有り □		
				実績　無し □	実績　無し □	実績　無し □	実績　無し □		
			工事名						
			しゅん工年月日	平成　年　月　日	平成　年　月　日	平成　年　月　日	平成　年　月　日		

工事の施工能力	配置予定技術者の能力	同種・類似工事の施工実績 ※２ （現年度（公告日前日まで）及び過去１５ケ年度内の実績 ※３） （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める））	発注者の名称				
			工事名				
			工事場所				
			工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
			契約金額（円）	円	円	円	円 注11
			従事役職				注12
			従事期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
			工事内容 （構造・規模など）				

配置予定補助技術者　（※補助技術者を配置する場合、記入してください）

配置予定補助技術者の能力	フリガナ 氏名						
	所属会社名						
	雇用関係開始年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	国家資格 （主任（監理）技術者の有する資格）	種類（１級・２級）					
		取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
		登録等番号					
	同種工事の工事成績 ※２ （主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点（現年度を含まず，過去５ケ年度の評定点 ※１、※３） （対象とする実績要件は案件ごとに定める））	実績の有無	８２点以上有り □ ７７点以上有り □ 実績　無し □	８２点以上有り □ ７７点以上有り □ 実績　無し □	８２点以上有り □ ７７点以上有り □ 実績　無し □	８２点以上有り □ ７７点以上有り □ 実績　無し □	注10
		工事名					
		しゅん工年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	同種・類似工事の施工実績 ※２ （現年度（公告日前日まで）及び過去１５ケ年度内の実績 ※３） （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める））	発注者の名称					
		工事名					
		工事場所					
		工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	
		契約金額（円）	円	円	円	円 注11	
		従事役職				注12	
		従事期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	
		工事内容 （構造・規模など）					

当該ページは、印刷（提出）不要です

※１　工事成績評定点の取り扱いにおいて，現年度４月および５月公告に関するものについては，前年度の４月から１月までに竣工したものを算定の対象とします。
よって，現年度６月以降公告に関するものについては，過去５ケ年度全ての期間の工事成績評定点が対象となります。

※２　補助技術者（専任補助者）を配置予定の場合、【配置予定技術者の能力】において主任（監理）技術者の「同種工事の工事成績」、「同種・類似工事の施工実績」の記入は不要です。（ただし、国家資格については必要）
代わりに、【配置予定補助技術者の能力】欄に、配置予定補助技術者が有する評価内容を記入してください。

※３　配置予定技術者が介護休暇、育児休暇若しくは産前産後休暇を取得していた場合、または災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

注　意　事　項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。 該当する項目を、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください
注１	市で算定しますので、記入不要です。
注２	該当する項目（有・無）を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 有りの場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種工事に該当する工事成績評定点７７点以上の工事名称を「有」の右欄に記入してください。
注３	受注実績の項目（有・無）を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注４	受注実績がある場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種・類似工事の実績要件を満たす施工実績について記入してください。 施設名は、道路名や建物施設名を記入してください。
注５	契約金額については、最終請負金額（消費税込み）を記入してください。 金額をベタ入力してください。（自動でカンマが表示されます）
注６	受注形態については、単体もしくは共同企業体を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 また、共同企業体による施工実績の場合は、貴社の出資比率を記入してください。
注７	当該入札公告個別説明書の実績要件を満たすことが明確に判断できるように記載してください。
注８	当該年度の総合評価方式の受注回数について、該当する回数の欄をプルダウンにより『□』を「☑」にしてください。
注９	配置予定技術者の役職（主任若しくは監理技術者）の別については、何れかをプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注10	同種工事の工事成績の実績の有無については、該当する項目をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 実績が有る場合は、工事名及び竣工年月日の欄に記入してください。
注11	契約金額については、最終請負金額（消費税込み）を記入してください。 金額をベタ入力してください。（自動でカンマが表示されます）
注12	従事した役職については、主任技術者・監理技術者・現場代理人・担当技術者の何れかをプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。

別記様式　第４号（第７条関係）

地域・社会貢献度等確認資料

商号又は名称	
代　表　者　名	
工　事　番　号	
工　　事　　名	

	評価項目	有無	評価内容	評価内容の該当内容								
地域貢献度	災害時活動協力	□	新潟市の災害協定の有無 （現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定）	有り	□	活動区域の区の名称	□	工事場所と同一区（資料添付）		区		注1
							□	工事場所以外の区（資料不要）		区		
							□	新潟市内一円【活動区域指定なし】（資料不要）				
				無し	□							
	除雪協力	□	新潟市の除雪協力の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度内の契約） （複数の契約がある場合は，何れか1つの契約で判断し評価する。）	同一区内で有り	□	活動対象の区名				区		注2
				同一区域外で有り	□	新潟市から除雪機械の貸与の有無	有り	□	無し	□		
				無し	□							
	地域内拠点	□	本社（本店）の所在地 （入札参加申込締切日現在）									注3
	新潟市消防団協力事業所	□	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 （公告日現在における認定年月日または直近の再認定年月）	有り （交付を受けた年月を区入してください。）	□	平成　　年　　月　　日						注4
				無し	□							
地域貢献度	高齢者雇用	□	高齢者雇用の有無 （公告日現在の雇用，規定）	雇用有り	□	➡	雇用無しの場合、規定の有無	規定有り	□			注5
				雇用無し	□			規定無し	□			
	障がい者雇用	□	障がい者雇用の有無 （公告日現在の雇用）	有り （障がい者雇用率2%以上）	□	無し （障がい者雇用率2%未満）	□					注6
	次世代育成支援対策への協力	□	就業規則等での次世代育成支援対策（育児・介護）に関する規定の有無 （公告日現在の規定）	育児休業制度		有り	□	無し	□			注7
				介護休業制度		有り	□	無し	□			
	ボランティア活動	□	新潟市内におけるボランティア活動の実績 （現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績）	別紙　別記様式第5号（第7条関係）に記載すること								
	市内企業の活用	□	一次下請を含む市内企業の活用状況	80%以上		□						注8
				70%以上		□						
				60%以上		□						
				50%以上		□						
				無し		□						
客観的な優良性	ISO 9001の認証取得	□	ISO　9001　認証取得の有無 （公告日現在の認証）	有り	□	無し	□					注9
	ISO 14001の認証取得	□	ISO14001　認証取得の有無 （公告日現在の認証）	有り	□	無し	□					
	エコアクション21の認証取得	□	エコアクション21認証取得の有無 （公告日現在の認証，加入）	有り	□	無し	□					注10
	優良工事表彰等	□	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 （現年度（公告日前日まで）及び**過去5ヶ年度内**での表彰又は工事成績）	該当する場合、どちらかを選択	優良工事表彰が有る場合	□	表彰年度	平成　年度				注11
							工事名					
					優良工事表彰は無いが、工事成績**82点以上の**工事実績がある場合	□	竣工年度	平成　年度				
							工事名					
				上記ともに無い場合			□					
新規雇用	雇用状況	□	新規雇用及び解雇の有無 （公告日前日から**過去2年間**の実績）	別紙　別記様式第6号（第7条関係）に記載すること								

注　意　事　項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 「評価項目」欄におきましては、評価の対象項目に対してプルダウンにより、『□』を『☑』としてください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し，誤りがないように注意してください。
注１	新潟市との災害協定の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合はプルダウンにより『□』を『☑』にして、「災害時における応急対策に関する応援協定に係る申し合わせ書」などでその活動対象の位置が明確になっている場合その区名を記入し、活動区域が未定の場合は「新潟市内一円」の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。 また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。
注２	新潟市との道路除雪作業の委託契約の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合は、その活動対象の区名を記入し、新潟市から除雪機械の貸与の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより☑』にしてください。
注３	入札参加申込締切日現在における入札参加者名簿に登録されている本社（本店）の所在地を記入してください。
注４	新潟市消防団協力事業所の認定の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合、認定を受けた年月日を記入してください。また、再認定の場合は、直近の年月を記入してください。 また，無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。
注５	高齢者との１年以上の雇用契約の締結の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。 また、無しの場合は労働基準監督署に提出している就業規則での高齢者雇用に関する規定の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注６	障がい者の法定雇用率（２％）以上での継続（１ヶ年以上）雇用の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。**別紙「障がい者雇用チェックシート」に必要事項を記入のうえ、提出してください。**
注７	次世代育成支援対策への協力について、該当欄に記入してください。 育児休業制度の規定、介護休業制度の規定について、それぞれ該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注８	市内企業の活用の割合について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注９	入札参加者名でのＩＳＯ９００１・ＩＳＯ１４００１の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注10	エコアクション２１の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注11	新潟市良工事表彰の受賞が有る場合、その表彰年度及びその工事名を記入してください。 新潟市良工事表彰の受賞がないものの８２点以上の工事成績評定点がある場合、その竣工年度及び工事名を記入してください。 上記のどちらにも該当しない場合は、「双方ともに無し」の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。

別記様式第５号（第７条関係）

ボランティア活動による地域貢献の実績

商号又は名称	
代表者名	
工事番号	
工 事 名	

評価項目	評価内容	評価内容の該当内容					
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去３ケ年度の実績）	活動の有無	有り	□	無し	□	注１
		ボランティア活動がある場合，下記に記入してください。					
		活動の区域				区	注２
		活動の主催者					注３
		活動期間（年度）	平成　年度	～	平成　年度		
		活動内容、補足事項、など。（自由記載⇒）	（どのような団体が、どのような目的で、どのくらいの人数が参加していつから実施しているか。さらに、御社の参加人数といつから参加若しくは実施しているかなどの状況について、分かりやすく記載してください。）				
	１ケ年度	実施年度	年度	延べ参加人数	名		
		主催団体名					
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ開催目的					
		活動内容					
	２ケ年度	実施年度	年度	延べ参加人数	名		
		主催団体名					
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ開催目的					
		活動内容					
	３ケ年度	実施年度	年度	延べ参加人数	名		
		主催団体名					
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ開催目的					
		活動内容					

注　意　事　項

共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注１	ボランティア活動の有無につきましては、該当する項目の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。 また、有りの場合、下段の各項目も記入してください。
注２	ボランティア活動を実施した区名を記入してください。
注３	ボランティア活動を主催者した組織名称を記入してください。

別記様式第６号（第７条関係）

雇　用　状　況　報　告　書

商号又は名称	
代 表 者 名	
工 事 番 号	
工　事　名	

評価項目	評　価　内　容						
雇用状況	新規雇用及び解雇の有無（公告日前日から過去２年間の実績）	解雇の有無	有り	□	無し	□	注１
		解雇がない場合、下記に記入してください。					
		新規雇用者の人数				人	注２
		入札参加者名簿に登録（申請）した時の総職員数				人	注３
		新規雇用者数 ÷ 総職員数×100（小数点以下第３四捨五入２位止め）				%（※ａ）	自動計算
		評価点 （※ａ）× 0.25 ＋１（小数点以下第４位四捨五入３位止め）（最大で２点となります。）				点	自動計算
自己評価点	自己評価表申告点数を記入してください。ただし、上記点数を超えることはできません。【１．０００点以下の場合は、証明書等は不要です。】					点	注４

注　意　事　項

共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。記入の際は，入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し，誤りがないように注意してください。
注１	公告日前日から過去２年間において、解雇の有無について該当欄に記入してください。
注２	公告日前日から過去２年間において、新規雇用した人数を記入してください。
注３	入札参加者名簿に「新規申請」もしくは「２年毎の継続申請」の時に申請し登録された総職員数を記入してください。
注４	提出済みの自己評価表で記載した自己評価表申告点数を記入してください。 上欄の『評価点（最大２．０００点）』を下回る自己申告点でも構いません。 自己申告点が１．０００点以下の場合は、雇用に関する証明書等は添付する必要はありません。 解雇者が無く、【自己申告点】が１．０００点未満の場合は、『加点評価の対象』とはなりません。
その他	別紙「雇用状況チェックシート」の記入、提出をお願いします。

別紙（別記様式第6号関係）

雇用状況チェックシート

商号又は名称	
代 表 者 名	
工 事 番 号	
工　事　名	

公　告　年　月　日　平成29年4月4日　⇦記入してください。（※半角数字（例：2017/4/4））

雇用開始有効期間　平成27年4月4日 から　平成29年4月3日 まで

	新規雇用者氏名【注1】	雇用開始日【注2】		雇用期間【注3】		生年月日	公告日前日年齢（歳）【注4】
例	○○ ○○	平成28年4月1日	から	平成29年3月31日	まで	平成2年1月1日	26
1			から		まで		
2			から		まで		
3			から		まで		
4			から		まで		
5			から		まで		
6			から		まで		
7			から		まで		
8			から		まで		
9			から		まで		
10			から		まで		

注　意　事　項

共通事項	記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	1年以上継続して雇用する契約を締結し、現在も在籍していること。
注2	公告日前日から過去2年間の新規雇用者であること。
注3	1年以上継続して雇用する契約を締結し、現在も在籍していること。 雇用期間の定めがない場合、期限の欄に「期間の定めなし」と記入して下さい。
注4	公告日前日で、満年齢が65歳未満であること。
その他	当該チェックシートは、雇用状況に関する提出が必要な資料の記載内容についてチェックするために使用するものです。

別記様式第7号（第7条関係）

簡 易 な 施 工 計 画 書

（施工上の課題に対する技術的所見）

工事名：

会社名：裏面に記載してください。（両面印刷）

■施工上の課題	○○対策について

	項　目	具 体 的 な 施 工 計 画
1	○○対策について	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		

※ご注意ください。

★最大行数は、55行まで。
（55行を超える文字の入力、行の挿入などは絶対にしないでください。）

★その他、下記の注意事項をお読みください。

この吹き出しは削除または、移動して構いません。

【重要】 裏面の注意事項をよくお読みいただき，的確に「簡易な施工計画書」を作成してください。

（裏面）

会 社 名	

注　意　事　項		
注 1	【用紙の枚数】	①簡易な施工計画は、本様式（A4版）を用い1枚で簡潔、かつ、分かりやすく記述してください。
		②文章を補完するためのイラスト・イメージ図は、A4用紙1枚を限度として添付できます。
注 2	【文字の大きさ】	①所見を記述する文字の大きさは、**10．5ポイント以上**とし、書体は任意とします。
注 3	【用紙の体裁】	①印刷したとき，左右の余白が**20ミリメートル**となるように設定してありますので、ご注意ください。
		②印刷時の縮小設定を90%に設定してあり、これ以上縮小はしないでください。
		※　事務処理の都合があり、上記事項についてご協力ください。
注 4	【提案の内容】	①「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案について、共通（標準）仕様書若しくは特記仕様書、又は設計書に記載されているもの若しくは施工条件として提示されているものを、そのまま提案していただいても評価の対象となりません。
		②市では、「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案において、提案にかかる費用負担の増減については、設計変更の対象としないこととしております。提案にあたっては、ご留意ください。
その他	**【資料の提出】**	**①エクセル、PDF、カラー、白黒は任意とします。**

別記様式第8号（第7条関係）

技 術 提 案 書

工事名：

会社名：裏面に記載してください。（両面印刷）

■技術提案事項	□□□□□

具 体 的 な 施 工 計 画
1　技術提案値（単位　：　○○）
2　具体的な施工計画内容

【重要】 裏面の注意事項をよくお読みいただき，的確に「簡易な施工計画書」を作成してください。

（裏面）

会社名	

注　意　事　項	
注 1	構造物の所要性能が低下する内容の提案をすることはできません。
注 2	具体的な施工計画は複数提案することはできません。
注 3	他機関及び他工事等との協議・調整が必要となる提案，またはそのおそれのある提案をすることはできません。
注 4	技術提案書は本様式を用い，簡潔に記述してください。（枚数の制限はしません）
注 5	記述する文字の大きさは，**10．5ポイント以上**とし，書体は任意とします。
注 6	必要に応じて構造図等を添付できます。（枚数の制限はしません）
その他	**資料の提出については、エクセル、PDF、カラー、白黒は任意とします。**

別紙

障がい者雇用チェックシート

（下記の黄色いセルに記入してください。）

案件番号			
工事番号		工 事 名	
会 社 名			

（※ 会社名：共同企業体で入札参加の場合は、企業体名＋代表構成員名を併記して記入してください。）

項 目				入札公告日現在の数値		
雇用状況 全体の	A	常用労働者数（週30時間以上）			人	
	B	短時間労働者数（週20時間以上30時間未満）			人	
	C	計 A＋(B×0.5)			人	自動計算
除外率（建設業）				20	%	
基礎となる常用雇用労働者数 C×(1－0.2) ①					人	自動計算
障がい者雇用状況 常用雇用障がい者数	D	重度身体障がい者及び知的障がい者数			人	
	E	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数			人	
	F	精神障がい者数			人	
	G	計 (D×2)＋E＋F			人	自動計算
短時間雇用障がい者数	H	重度身体障がい者及び知的障がい者数			人	
	I	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数			人	
	J	精神障がい者数			人	
	K	計 H＋(I×0.5)＋(J×0.5)			人	自動計算
合 計 (G＋K) ②					人	自動計算

※ 下記障がい者雇用率は，2%以上の場合に評価の対象となります。

障がい者雇用率 ② ／ ①	#DIV/0!	% 自動計算

説 明		
1	各雇用者数は、公告日現在の人数を記載してください。	
2	常用雇用労働者・障がい者とは、以下の場合をいう。	
	(1)	入札公告日現在において、期間の定めなく雇用されている者、又は採用の時から1年以上雇用されると見込まれる者
	(2)	一定期間（例えば、1ヶ月、6ヶ月等）を定めて雇用されている者で、その雇用期間が反覆雇用されて事実上(1)と同等と認められる場合）
	(3)	日々雇用される場合で、雇用契約が日々更新され、事実上(1)と同等と認められる場合（具体的には(2)と同様）
3	短時間労働者及び短時間雇用障がい者とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の1年以上引き続き雇用されている者、又は1年以上雇用されることが見込まれる者。	
	D、H欄	原則として身体障害者手帳の等級が1級又は2級とされた方及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が重いと判定された者
	E、I欄	原則として、身体障害者手帳の等級が3級から6級とされた方及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が軽いと判定された者

注：1　このチェックシートを提出する際には、契約担当部署において「身体障害者手帳」などにより記載内容の確認を受けてください。

注：2　障がい者雇用率計算を確認するため、雇用している方の氏名を下記の該当欄に記入してください。

注：3　雇用条件確認のため、労働条件通知書等及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等を一緒に提出してください。

常用雇用障がい者の氏名記入欄		氏名記入欄				
D	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名					
E	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名					
F	精神障がい者の氏名					

短時間雇用障がい者の氏名記入欄		氏名記入欄				
H	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名					
I	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名					
J	精神障がい者の氏名					

別 紙

障がい者雇用　チェックシート

記 載 例

（下記の黄色いセルに記入してください。）

案件番号			
工事番号		工 事 名	
会 社 名			

（※　会社名：共同企業体で入札参加の場合は，企業体名＋代表構成員名を併記して記入してください。）

項　目				入札公告日現在の数値		
雇用状況 全体の	A	常用労働者数（週30時間以上）		100	人	
	B	短時間労働者数（週20時間以上30時間未満）		10	人	
	C	計 A＋(B×0．5)		105.0	人	自動計算
除外率（建設業）				20	%	
基礎となる常用雇用労働者数 C×(1－0．2) ①				84.0	人	自動計算
障がい者雇用状況	常用雇用障がい者数	D	重度身体障がい者及び知的障がい者数	1	人	
		E	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数	2	人	
		F	精神障がい者数		人	
		G	計 (D×2)＋E＋F	4.0	人	自動計算
	短時間雇用障がい者数	H	重度身体障がい者及び知的障がい者数	2	人	
		I	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数	1	人	
		J	精神障がい者数		人	
		K	計 H＋(I×0．5)＋(J×0．5)	2.5	人	自動計算
	合　計 (G＋K) ②			6.5	人	自動計算

※ 下記障がい者雇用率は，2%以上の場合に評価の対象となります。

障がい者雇用率 ② ／ ①	7.7	% 自動計算

説　明		
1	各雇用者数は、公告日現在の人数を記載してください。	
2	常用雇用労働者・障がい者とは、以下の場合をいう。	
	(1)	入札公告日現在において、期間の定めなく雇用されている者、又は採用の時から1年以上雇用されると見込まれる者
	(2)	一定期間（例えば、1ヶ月、6ヶ月等）を定めて雇用されている者で、その雇用期間が反覆雇用されて事実上(1)と同等と認められる場合）
	(3)	日々雇用される場合で、雇用契約が日々更新され、事実上(1)と同等と認められる場合（具体的には(2)と同様）
3	短時間労働者及び短時間雇用障がい者とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の1年以上引き続き雇用されている者、又は1年以上雇用されることが見込まれる者。	
	D、H欄	原則として身体障害者手帳の等級が1級又は2級とされた方及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が重いと判定された者
	E、I欄	原則として、身体障害者手帳の等級が3級から6級とされた方及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が軽いと判定された者

注：1　このチェックシートを提出する際には、契約担当部署において「身体障害者手帳」などにより記載内容の確認を受けてください。

注：2　障がい者雇用率計算を確認するため、雇用している方の氏名を下記の該当欄に記入してください。

注：3　雇用条件確認のため、労働条件通知書等及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等を一緒に提出してください。

常用雇用障がい者の氏名記入欄		氏名記入欄				
D	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名					
E	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名					
F	精神障がい者の氏名					

短時間雇用障がい者の氏名記入欄		氏名記入欄				
H	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名					
I	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名					
J	精神障がい者の氏名					